

グローバル化により
自治権が失われかけた
一事例
～横浜市IR構想～

大熊文子

市民の思いがやっと通じた横浜市長選（21年8月22日実施）

- ・争点 カジノを含む総合型リゾート施設 （IR）誘致の是非

2018年 カジノ法案(IR整備法)成立。日本最初のカジノ開業候補地は、最大3か所。国は自治体からの申請を受けて、22年中に開業候補地が正式決定。

- ・過去最多の8人が立候補投票率は49.05%（前回37.21%）

統一地方選から分離されて単独で市長選が行われるようになった1978年以降、衆院選と同日選だった2009年（68.76%）を除いて最高。

（選挙結果）

| 候補者 | 前職 | 得票数 |
|--------|----------------------------|---------------|
| 山中 竹春 | 前横浜市立大学医学部教授・元国立がん研究センター部長 | 506,39（33.6%） |
| 小此木 八郎 | 前国家公安委員長・前自民党神奈川県連会長 | 325,94（21.6%） |
| 林 文子 | 前横浜市長 | 196,92（13.1%） |
| 田中 康夫 | 元長野県知事 | 194,71（12.9%） |
| 松沢 成文 | 元神奈川県知事・元参議院議員 | 162,20（10.8%） |

山下ふ頭にカジノを！？

・2016年から山下ふ頭の再開発の話。

・林文子前市長 前回市長選挙
(2017年)で、林市長はIR誘致について「白紙」を掲げ3選。

・2019年8月にはIR誘致の表明
(今回唯一のIR推進派)。

・IR誘致に反対する市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」は、誘致是非を問う住民投票条例制定のための署名集めを実施。

2020年12月には請求に必要な法定数(有権者数の50分の1)の3倍を超える約19万筆の署名を提出。市議会での住民投票条例案に、自民党と公明党が反対。条例案は否決。



選挙の鍵を握った二人

- **小此木八郎前国家公安委員長**（前自民党県連会長で菅内閣の現職閣僚／国土強靱化・領土問題、**カジノ管理委員会**を担当する大臣）
- 「**市民の理解が十分に得られておらず、環境が整っていない。横浜へのIR誘致を取りやめる**」と、立候補。横浜市は、**菅首相**（当時/**神奈川2区**選出）の地盤。**菅首相は異例の支援表明**（菅前首相は、小此木八郎の父、彦三郎元建設相の秘書を務めていたこともある）。
- **藤木幸夫氏（91歳）**「ハマのドン」と呼ばれ、前横浜海運協会会長など横浜市の公的役職を数多く務め、菅元首相とも親しい。横浜港湾人代表で山下ふ頭へのカジノ誘致に反対しており、**山中氏の支援**を表明。
- 「**林さんは菅のロボット。いろいろなスキャンダルを山程抱えていて、横浜の恥になるから林さんだけはいやだ。カジノは小さな問題で、そこに注目が集まっているだけ。日本は政治がだらしない。日本の政治は世襲病。政治家に振り回されて企業は、すでに巨大な投資をしている。カジノをめぐる問題は汚いものばかり。だれが市長になろうと私の目の黒いうちは、大金を使って人を泣かせるカジノは港で絶対にやらせない。竹中平蔵は日本の良さを何にもわかってない**」（外国特派員協会での藤木氏の講演21年8月3日）

だれが市民の味方なのか？！

2016年 山下ふ頭再開発の話がでる。
17年 林文子前市長「IR白紙」で3期目当選
18年 I R整備法制定
19年8月 林前市長 IR誘致表明

●2019年10月には、すでにすべてが決まっていた？！
手本はマリーナ・ベイ・サンズ
市は何もしなくても、税収が入る。
ターゲットは世界中の富裕層。プライベートルーム設置。
日本人の入場料は6000円。入り口は別。
決めるのは、市議会。横浜がしないなら、他の自治体に決まるだけ。
山下ふ頭ではやらない。

●IRをやらないと小学校の修繕ができないのか？

横浜の繁華街はだれのもの？

- 2020年5月に横浜市庁舎移転。
- その跡地に、星野リゾートによるホテルやDeNAが運営する複合施設が2025年中に開業予定。
- 星野リゾートによるホテルは、ここにしかない観光情報の発信源となりうるレガシーホテルが入る予定。

※旧横浜市庁舎（同市中区）の売却を巡り、売却価格や土地の貸付料が不当に安いとして、元市議の太田正孝氏が27日、山中竹春市長に損害賠償を求める住民監査請求を行った。



＜参考＞

横浜 I Rが急展開！ 残った事業者「ゲンティン」「メルコ」の一騎打ちに

横浜市は誘致を進めるカジノを含む統合型リゾート施設（I R）の事業者公募（RFP）に対し、2グループの事業者が参加資格審査を通過したと発表した。21年5月31日、市のホームページで明らかにし、日本経済新聞やNHKも報じている。横浜市は6月1～11日に両グループから提案書類を受け付け、夏ごろに事業者を選定する。11日の時点でグループの了承を得られれば、名称を発表する。

関係者の話を総合すると、応募した2グループは▽シンガポールに拠点を置く「ゲンティン・シンガポール」と、ゲームやパチンコの大手メーカーの「セガサミーホールディングス」、それに「鹿島建設」の3社からなるグループと▽中国のマカオを中心に事業を展開している「メルコリゾート&エンターテインメント」と「大成建設」の共同体とみられる。横浜市に本社を置く「SHOTOKU」も応募していたが、要件を満たさなかった。

横浜市が今年1月に示した実施方針によると、IR施設は横浜市の山下ふ頭（約43ヘクタール）を候補地とし、世界最高水準の施設をめざすことなどを掲げている。市は19年8月にIR誘致を正式に表明し、19年12月までに実施方針の参考とするコンセプト提案（RFC）を募ると、大手7事業者が参加していた。（inside Asian gaming JAPAN 21年6月1日）

1. 現在の日本のカジノ有力候補地

1. 大阪府・大阪市【夢洲】
2. 長崎県佐世保市【ハウステンボス】
3. 和歌山市・和歌山県【和歌山マリーナシティ】

2. IR誘致を中止（撤退）した候補地

1. 神奈川県・横浜市【山下ふ頭】

- ・ ※横浜市を候補地としていたが撤退、現市長の任期中の誘致は困難

2. 北海道【苫小牧市・留寿都村】

3. 千葉市【幕張】

3. 誘致表明状況のみ

1. 東京【お台場】
2. 愛知県・常滑市【中部国際空港島】
3. 愛知県・名古屋市【金城ふ頭】

（日本カジノ研究所2022年3月4日）



和歌山でも認められない住民投票

- ・ 約6.5%の署名数に、1月17日の市議会運営委員会で尾花市長は、条例に基づく住民投票には首長や議会に対しての法的な拘束力がないこと、住民投票の実施に多額の費用がかかることなどから「住民投票を実施する意義は見出し難い」。

和歌山県 I R 区域調整計画案が公表 資金調達方法の不明確さに批判の声も

2月7日に行われたIR対策特別委員会にて、和歌山県は初期投資額となる約4,700億円の調達方法について説明。総額の3割にあたる約1,450億円を、事業者であるクレアベストグループとシーザーズ・エンターテインメントが中核株主として、西松建設などの10社が少数株主として出資する。残り7割となる約3,250億円は、スイスの大手金融企業であるクレディ・スイスを中心とした金融機関から借り入れるとする。

- ・ 来訪者の増加により経済波及効果と雇用の創出効果をねらう（和歌山市HP）

大阪でも住民投票への署名活動開始へ

- ・ 大阪府・市が進めるカジノを含む統合型リゾート（IR）誘致を巡り、大阪市の市民団体が21日、賛否を問う住民投票条例の制定を府に求める署名活動を3月25日から始めると発表した。巨額の公費負担を懸念。
- ・ 大阪府・市が誘致を進めているIRをめぐるっては、建設地となる夢洲に液状化や土壌汚染などの問題が発覚。2021年12月に土地の所有者である大阪市が、土壌対策にかかる費用として約790億円を全額負担する旨を発表。